

泉佐監第83号

平成24年8月16日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 野 口 新 一

平成23年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成23年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計）の決算書、証憑書類、その他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成23年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成23年度 泉佐野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成24年6月13日から平成24年8月6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定によって提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正にされているかを確認、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、企業会計当局者より決算の内容、事業の執行状況等の説明を聴取して審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成23年度末における財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

なお、審査の対象となった決算内容と審査意見については、以下に述べるとおりである。

泉佐野市水道事業会計決算

1 事業の概要について

本年度における事業概要は、次表に示すとおりである。

給水人口は、102,381人で、前年度に比べ192人(0.2%)の減少、給水戸数は43,906戸で前年度に比べ418戸(1.0%)の増加となっている。

年間総配水量は、14,719,220 m³で、前年度に比べ326,200 m³(2.2%)の減少、1日平均配水量は、40,216 m³で、前年度に比べ1,004 m³(2.4%)の減少となっている。

また、年間総有収水量は、13,081,697 m³で、前年度に比べ234,184 m³(1.8%)の減少であり有収率は前年度より0.4ポイント増の88.9%である。

なお、自己水量は、417,300 m³(19.7%)増の2,532,140 m³となっており、企業団水に対する依存率が、前年度より3.1ポイント減の82.8%となっている。

業 務 状 況 表

(平成24年3月31日現在)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	増減比率	
総人口(人)	102,362	102,544	△ 182	△ 0.2	
給水人口(人)	102,381	102,573	△ 192	△ 0.2	
給水戸数(戸)	43,906	43,488	418	1.0	
年間総配水量(m ³)	14,719,220	15,045,420	△ 326,200	△ 2.2	
1日平均配水量(m ³)	40,216	41,220	△ 1,004	△ 2.4	
年間総有収水量(m ³)	13,081,697	13,315,881	△ 234,184	△ 1.8	
有収率(%)	88.9	88.5	0.4	0.5	
配水量	自己水量(m ³)	2,532,140	2,114,840	417,300	19.7
	企業団水量(m ³)	12,187,080	12,930,580	△ 743,500	△ 5.7
企業団水依存率(%)	82.8	85.9	△ 3.1	△ 3.6	

本年度の主な工事の工事費としては、中区3号配水池耐震補強工事 60,386千円、府道泉佐野熊取線配水管布設替(その2)工事 57,960千円、国道26号線配水管布設替(その4)工事 65,783千円等である。

2 収益的収支について

収益的収入額	2,680,706,039 円
収益的支出額	2,458,588,910 円

本年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 222,117 千円が純利益で、前年度繰越利益剰余金 77,432 千円を加算した 299,549 千円が本年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収益的収入内訳表

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,662,575,529	99.3	2,833,856,511	99.3	△ 171,280,982	△ 6.0
給水収益	2,579,686,479	96.3	2,749,519,011	96.4	△ 169,832,532	△ 6.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	81,889,050	3.1	83,337,500	2.9	△ 1,448,450	△ 1.7
他会計負担金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
営業外収益	11,747,094	0.4	14,400,705	0.5	△ 2,653,611	△ 18.4
受取利息	157,559	0.0	37,810	0.0	119,749	316.7
他会計補助金	7,189,982	0.3	6,997,665	0.2	192,317	2.7
雑収益	4,399,553	0.2	7,365,230	0.3	△ 2,965,677	△ 40.3
特別利益	6,383,416	0.2	5,376,047	0.2	1,007,369	18.7
固定資産売却益	526,700	0.0	0	0.0	526,700	皆増
過年度損益修正益	5,856,716	0.2	542,803	0.0	5,313,913	979.0
その他の特別利益	0	0.0	4,833,244	0.2	△ 4,833,244	0.0
計	2,680,706,039	100.0	2,853,633,263	100.0	△ 172,927,224	△ 6.1

収益的収入について前年度と比較すると、特別利益で 1,007 千円 (18.7%) の増加したものの、営業収益で 171,281 千円 (6.0%) の減少となり、収益的収入全体では 172,927 千円 (6.1%) の減少となっている。減少の主な原因は、給水収益 169,833 千円 (6.2%) 等の減少によるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(単位：円・%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,237,388,773	91.0	2,322,237,286	91.5	△ 84,848,513	△ 3.7
原水及び浄水費	1,196,292,820	48.7	1,290,530,540	50.8	△ 94,237,720	△ 7.3
配水及び給水費	163,468,246	6.6	177,212,826	7.0	△ 13,744,580	△ 7.8
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 係 費	227,381,905	9.2	234,356,216	9.2	△ 6,974,311	△ 3.0
減価償却費	590,120,654	24.0	613,761,457	24.2	△ 23,640,803	△ 3.9
資産減耗費	59,958,198	2.4	6,168,347	0.2	53,789,851	872.0
その他の営業費用	166,950	0.0	207,900	0.0	△ 40,950	△ 19.7
営業外費用	192,269,881	7.8	197,339,303	7.8	△ 5,069,422	△ 2.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	192,269,881	7.8	197,339,303	7.8	△ 5,069,422	△ 2.6
特別損失	28,930,256	1.2	19,047,512	0.8	9,882,744	51.9
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	28,930,256	1.2	19,047,512	0.8	9,882,744	51.9
計	2,458,588,910	100.0	2,538,624,101	100.0	△ 80,035,191	△ 3.2

収益的支出について、前年度と比較すると、特別損失で 9,883 千円 (51.9%) の増加したものの、営業費用で 84,849 千円 (3.7%)、営業外費用で 5,069 千円 (2.6%) の減少となり、収益的支出全体で 80,035 千円 (3.2%) の減少となっている。

減少の主な原因は、原水及び浄水費 94,238 千円 (7.3%)、減価償却費 23,641 千円 (3.9%) 等の減少によるものである。

なお、費用の内訳は次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜き 単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 人件費	217,322,086	8.9	237,801,252	9.4	△ 20,479,166	△ 8.6
(1) 報酬	1,672,700	0.1	4,410,945	0.2	△ 2,738,245	△ 62.1
(2) 給料	99,775,585	4.1	116,202,114	4.6	△ 16,426,529	△ 14.1
(3) 手当	65,631,069	2.7	74,158,371	2.9	△ 8,527,302	△ 11.5
(4) 退職給与金	16,681,439	0.7	5,000,000	0.2	11,681,439	233.6
(5) 法定福利費	33,561,293	1.4	38,029,822	1.5	△ 4,468,529	△ 11.8
2 支払利息	192,269,881	7.9	197,339,303	7.8	△ 5,069,422	△ 2.6
3 減価償却費	590,120,654	24.3	613,761,457	24.4	△ 23,640,803	△ 3.9
4 資産減耗費	59,958,198	2.5	6,168,347	0.2	53,789,851	872.0
5 動力費	41,683,237	1.7	40,166,635	1.6	1,516,602	3.8
6 委託料	179,053,747	7.4	166,221,200	6.6	12,832,547	7.7
7 修繕費	66,872,748	2.8	84,613,076	3.4	△ 17,740,328	△ 21.0
8 材料費	4,063,751	0.2	2,638,960	0.1	1,424,791	54.0
9 薬品費	6,369,381	0.3	5,248,482	0.2	1,120,899	21.4
10 工事請負費	29,525,000	1.2	63,450,000	2.5	△ 33,925,000	△ 53.5
11 受水費	950,592,240	39.1	1,008,584,138	40.0	△ 57,991,898	△ 5.7
12 その他	91,827,731	3.8	93,583,739	3.7	△ 1,756,008	△ 1.9
計	2,429,658,654	100.0	2,519,576,589	100.0	△ 89,917,935	△ 3.6

※特別損失を除く

3 料金原価について

原価算出については、次表のとおりであり、有収水量は前年度に比べて234,184 m³ (1.8%) 減少の13,081,697 m³となっている。

給水原価は2,429,659千円(1 m³当たり185円73銭)、販売原価は2,458,589千円(1 m³当たり187円94銭)、給水収益は2,579,686千円(1 m³当たり197円20銭)、総販売価格は、2,680,706千円(1 m³当たり204円92銭)となった。この結果、総販売利益は222,117千円(1 m³当たり16円98銭)となり、これが当年度の純利益となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 13,081,697 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価

販売利益＝給水収益－販売原価

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

(単位：円)

					総販売利益
					222,117,129
					販売利益
					121,097,569
		給水原価	販売原価	給水収益	総販売価格
		2,429,658,654	2,458,588,910	2,579,686,479	2,680,706,039
		内訳	内訳		内訳
		営業費用	給水原価		給水収益
		2,237,388,773	2,429,658,654		2,579,686,479
		営業外費用	特別損失		その他の営業収益
		192,269,881	28,930,256		81,889,050
					営業外収益
					11,747,094
					特別利益
					6,383,416
					他会計負担金
					1,000,000
有収水量 1 m ³ 当たり 単 価	平成23年度	185.73円	187.94円	197.20円	204.92円
	平成22年度	189.22円	190.65円	206.48円	214.30円
	平成21年度	195.16円	196.54円	204.57円	212.75円

4 資本的収支について

資本的収入額	446,776,615円
資本的支出額	1,190,526,979円

本年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額743,750千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,910千円、過年度分損益勘定留保資金711,840千円で補填した。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資本的収入内訳表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	330,000,000	73.9	315,500,000	71.3	14,500,000	4.6
分担金及び負担金	35,946,750	8.0	0	0.0	35,946,750	皆増
受託水道施設 工事負担金	64,458,900	14.4	109,712,900	24.8	△ 45,254,000	△ 41.2
繰入金	2,000,000	0.4	2,000,000	0.5	0	0.0
固定資産売却代金	370,965	0.1	0	0.0	370,965	皆増
国及び府補助金	14,000,000	3.1	15,000,000	3.4	△ 1,000,000	△ 6.7
計	446,776,615	100.0	442,212,900	100.0	4,563,715	1.0

資本的支出内訳表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	743,895,770	62.5	589,152,582	58.5	154,743,188	26.3
企業債償還金	432,230,069	36.3	413,369,264	41.0	18,860,805	4.6
固定資産購入費	13,686,855	1.1	4,838,295	0.5	8,848,560	182.9
国及び府補助金返還金	714,285	0.1	439,523	0.0	274,762	62.5
計	1,190,526,979	100.0	1,007,799,664	100.0	182,727,315	18.1

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

(1) 予算第5条

企業債借入限度額	330,000千円
同上借入額	330,000千円

(2) 予算第8条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	308,292千円
同上決算額	269,927千円
交際費予算額	0円
同上決算額	0円

いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第10条

たな卸資産購入限度額	11,747千円
同上購入額	9,151千円

上記のとおり、限度額の範囲内で執行されていた。

6 人件費について

人件費は、前年度に比べ、22,061千円(7.6%)減少の269,717千円となっているが、この主な原因は、損益勘定の給料16,427千円(14.1%)等の減少によるものである。

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜き 単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減比率
損 益 勘 定	217,322,086	237,801,252	△ 20,479,166	△ 8.6
報 酬	1,672,700	4,410,945	△ 2,738,245	△ 62.1
給 料	99,775,585	116,202,114	△ 16,426,529	△ 14.1
手 当	65,631,069	74,158,371	△ 8,527,302	△ 11.5
退職給与金	16,681,439	5,000,000	11,681,439	233.6
法定福利費	33,561,293	38,029,822	△ 4,468,529	△ 11.8
(次ページへ)				

(前ページより)				
資 本 勘 定	52,394,522	53,976,430	△ 1,581,908	△ 2.9
給 料	25,360,230	26,460,223	△ 1,099,993	△ 4.2
手 当	18,367,452	18,719,630	△ 352,178	△ 1.9
法定福利費	8,666,840	8,796,577	△ 129,737	△ 1.5
損益・資本合計	269,716,608	291,777,682	△ 22,061,074	△ 7.6
報 酬	1,672,700	4,410,945	△ 2,738,245	△ 62.1
給 料	125,135,815	142,662,337	△ 17,526,522	△ 12.3
手 当	83,998,521	92,878,001	△ 8,879,480	△ 9.6
退職給与金	16,681,439	5,000,000	11,681,439	233.6
法定福利費	42,228,133	46,826,399	△ 4,598,266	△ 9.8

7 営業未収金について

本年度の調定額 3,316,270 千円に対し、収入済額は 2,818,235 千円であり、不納欠損額は 25,743 千円、収入未済額 472,292 千円となっている。しかし、収入未済額のうち現年度の水道料金、メーター使用料については多額の収入未済額が生じているが、これは 3 月検針分が 4 月以降の収入になるためである。

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(単位：円)

科 目		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年 度	水道料金	2,653,993,653	2,413,223,287	0	240,770,366
	メーター使用料	54,677,177	47,882,077	0	6,795,100
過年 度	水道料金	485,343,078	327,063,886	24,824,331	133,454,861
	メーター使用料	13,399,636	7,902,735	918,970	4,577,931
その他営業未収金		108,856,130	22,162,586	0	86,693,544
現 年 度		19,137,752	0	0	19,137,752
過 年 度		89,718,378	22,162,586	0	67,555,792
合 計		3,316,269,674	2,818,234,571	25,743,301	472,291,802

8 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表1のとおりであり、受入資金3,468,114千円に対し、支払資金3,097,930千円で、差引額370,185千円に、前年度繰越金1,044,770千円を加えた1,414,955千円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表4のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。長期資金は、資金の運用形態として、その資金の調達を表し、短期資金は、流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

長 期 資 金		長 期 資 金	
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	112,926,790	退職給与引当金の増加	16,681,439
借入資本金の減少	102,230,069	資本剰余金の増加	151,179,615
運転資金の増加	174,821,324	当年度純利益	222,117,129
合 計	389,978,183	合 計	389,978,183

短 期 資 金		短 期 資 金	
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	370,184,558	未収金の減少	152,649,770
貯蔵品の増加	462,338	未払金の増加	45,936,632
前渡金の増加	40,000	前受金の増加	150,000
預り金の減少	2,870,830	運転資金の増加	174,821,324
合 計	373,557,726	合 計	373,557,726

9 企業債について

企業債については、次の企業債の償還状況のとおり平成23年度の償還額が432,230千円、未償還額が7,719,369千円となっている。

企業債の償還状況

(単位：円・%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
前年度未償還額	7,976,635,048	7,919,468,682	7,821,599,418
当年度借入額	780,000,000	315,500,000	330,000,000
当年度償還額	837,166,366	413,369,264	432,230,069
当年度未償還額	7,919,468,682	7,821,599,418	7,719,369,349
増減比率	△0.72	△1.24	△1.31

本年度の事業収益は、前年度と比較して、給水収益で 169,833 千円（6.2%）の減少等により、全体で 172,927 千円（6.1%）減少の 2,680,706 千円である。

一方、事業費用は、前年度と比較して、原水及び浄水費で 94,238 千円（7.3%）、減価償却費で 23,641 千円（3.9%）の減少等により、全体で 80,035 千円（3.2%）減少の 2,458,589 千円である。

また、本年度末における起債の現在高は、前年度末より 102,230 千円減少させる事ができ、7,719,369 千円である。

この結果、本年度の水道事業会計の決算は、222,117 千円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金 77,432 千円を加算した 299,549 千円が当年度末処分利益剰余金となったものである。

今年度も黒字決算となっているが、前年度以上に水需要の低迷が著しく、当年度純利益は前年度より 92,892 千円減少し、経常費用の削減努力により単年度黒字を確保している状況である。

今後も厳しい水需要が予想される中、危機管理体制の強化も含め、より一層の合理的、効率的な事業運営を図るとともに、計画的な改修工事をはじめ、漏水による有収率の低下を防ぐ為のより効果的な諸施策に取り組まれる等、より安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上に努められるよう望むものである。

別表 1

資 金 収 支 表

(単位：円・%)

	科 目	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	給 水 収 益	2,467,603,590	71.2	2,533,095,846	71.6	△ 65,492,256	△ 2.6
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	66,970,850	1.9	67,951,800	1.9	△ 980,950	△ 1.4
	他 会 計 負 担 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
	受 取 利 息	157,559	0.0	37,810	0.0	119,749	316.7
	他 会 計 補 助 金	743,610	0.0	2,286,984	0.1	△ 1,543,374	△ 67.5
	雑 収 益	2,992,842	0.1	4,625,750	0.1	△ 1,632,908	△ 35.3
	企 業 債	330,000,000	9.5	315,500,000	8.9	14,500,000	4.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	60,448,150	1.7	52,044,300	1.5	8,403,850	16.1
	繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	370,965	0.0	0	0.0	370,965	皆 増
	国 及 び 府 補 助 金	14,000,000	0.4	15,000,000	0.4	△ 1,000,000	△ 6.7
	営 業 未 収 金	383,380,544	11.1	372,178,238	10.5	11,202,306	3.0
	営 業 外 未 収 金	4,948,514	0.1	9,653,291	0.3	△ 4,704,777	△ 48.7
	そ の 他 未 収 金	57,782,518	1.7	63,461,200	1.8	△ 5,678,682	△ 8.9
	前 受 金	14,500,000	0.4	13,750,000	0.4	750,000	5.5
	預 り 金	60,592,112	1.7	77,976,929	2.2	△ 17,384,817	△ 22.3
	そ の 他 の 収 入	598,051	0.0	5,438,244	0.2	△ 4,840,193	△ 89.0
	返 納 金	25,130	0.0	5,652	0.0	19,478	344.6
合 計	3,468,114,435	100.0	3,536,006,044	100.0	△ 67,891,609	△ 1.9	
支 出	原 水 及 び 浄 水 費	1,141,291,674	36.8	1,240,202,358	38.7	△ 98,910,684	△ 8.0
	配 水 及 び 給 水 費	158,368,066	5.1	175,984,760	5.5	△ 17,616,694	△ 10.0
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 係 費	205,989,707	6.6	223,464,506	7.0	△ 17,474,799	△ 7.8
	支 払 利 息 ・ 企 業 債 取 扱 諸 費	192,269,881	6.2	197,339,303	6.2	△ 5,069,422	△ 2.6
	施 設 整 備 費	363,697,428	11.7	329,196,442	10.3	34,500,986	10.5
	受 託 水 道 施 設 工 事 費	34,147,500	1.1	42,040,522	1.3	△ 7,893,022	△ 18.8
	企 業 債 償 還 金	432,230,069	14.0	413,369,264	12.9	18,860,805	4.6
	前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前 払 金	241,707,300	7.8	202,124,100	6.3	39,583,200	19.6
	前 渡 金	40,000	0.0	500,000	0.0	△ 460,000	△ 92.0
	仮 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営 業 未 払 金	120,993,103	3.9	149,860,196	4.7	△ 28,867,093	△ 19.3
	営 業 外 未 払 金	12,832,700	0.4	9,725,100	0.3	3,107,600	32.0
	そ の 他 未 払 金	86,005,627	2.8	118,700,298	3.7	△ 32,694,671	△ 27.5
	そ の 他 の 支 出	22,120,417	0.7	12,104,222	0.4	10,016,195	82.7
	前 受 金	14,350,000	0.5	15,800,000	0.5	△ 1,450,000	△ 9.2
預 り 金	71,886,405	2.3	77,941,320	2.4	△ 6,054,915	△ 7.8	
返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	3,097,929,877	100.0	3,208,352,391	100.0	△ 110,422,514	△ 3.4	
差 引	収 支 差 引	370,184,558		327,653,653		42,530,905	13.0
	前 年 度 繰 越 金	1,044,770,422		717,116,769		327,653,653	45.7
	翌 年 度 へ 繰 越	1,414,954,980		1,044,770,422		370,184,558	35.4

別表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位：%)

項 目	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	
総 人 口	102,834 人	99.8	102,544 人	99.7	102,362 人	99.8	
計画給水人口	109,500 人	100.0	107,400 人	98.1	107,400 人	100.0	
現在給水人口	102,887 人	99.8	102,573 人	99.7	102,381 人	99.8	
給 水 戸 数	43,167 戸	100.9	43,488 戸	100.7	43,906 戸	101.0	
配 水 量	自 己 水 量	2,504,300 m ³	134.4	2,114,840 m ³	84.4	2,532,140 m ³	119.7
	企 業 団 水 量	12,480,300 m ³	92.8	12,930,580 m ³	103.6	12,187,080 m ³	94.3
	計	14,984,600 m ³	97.8	15,045,420 m ³	100.4	14,719,220 m ³	97.8
企業団水道受水割合	83.3 %	94.9	85.9 %	103.1	82.8 %	96.4	
1日平均配水量	41,054 m ³	97.8	41,220 m ³	100.4	40,216 m ³	97.6	
年間総有収水量	13,432,327 m ³	97.0	13,315,881 m ³	99.1	13,081,697 m ³	98.2	
損失率 $\left[\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}} \right]$	10.4 %	108.3	11.5 %	110.6	11.1 %	96.5	
1m ³ 当り総費用	197 円	96.6	191 円	97.0	188 円	98.4	
1m ³ 当り総収益	213 円	102.4	214 円	100.5	205 円	95.8	
1m ³ 当り営業費用	179 円	97.3	174 円	97.2	171 円	98.3	
1m ³ 当り営業収益	211 円	101.9	213 円	100.9	204 円	95.8	
配水管延長	442 km	100.7	448 km	101.4	450 km	100.4	
職 員 数	37 人	100.0	33 人	89.2	30 人	90.9	

別表 3

經 營

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,989,597,219 + 0}{24,935,297,644} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,945,700,425}{24,935,297,644} \times 100$
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,945,700,425}{276,115,939} \times 100$
酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,414,954,980 + 518,913,902}{276,115,939} \times 100$
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,414,954,980}{276,115,939} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,662,575,529 - 0}{\frac{22,876,670,429 + 22,989,597,219}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,662,575,529 - 0}{\frac{1,727,663,299 + 1,945,700,425}{2}}$

分 析

21年度	22年度	23年度	説 明
94.2	93.0	92.2	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
5.8	7.0	7.8	
488.2	741.8	704.7	流動比率は、企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
485.1	736.9	700.4	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払い能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
247.5	448.6	512.4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.1	0.1	0.1	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
2.2	1.8	1.4	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数	式
未収金回転率(回)	營業收益-受託工事収益	2,662,575,529	- 0
	$\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}$	$\frac{671,563,672 + 518,913,902}{2}$	
經常収支比率(%)	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	$\frac{2,662,575,529 + 11,747,094}{2,237,388,773 + 192,269,881}$	$\times 100$
營業収支比率(%)	$\frac{\text{營業收益-受託工事収益}}{\text{營業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,662,575,529 - 0}{2,237,388,773 - 0}$	$\times 100$
減価償却率(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{590,120,654}{22,353,670,186 + 590,120,654}$	$\times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債}+\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金)}+\text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{192,269,881}{7,719,369,349}$	$\times 100$
企業債償還額対減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{432,230,069}{590,120,654}$	$\times 100$

21年度	22年度	23年度	説 明
4.2	4.2	4.5	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけの未収金の回転速度が良好なことを意味する。
108.9	113.0	110.1	経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
118.0	122.0	119.0	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
2.9	2.7	2.6	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
2.7	2.5	2.5	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低廉の資金を活用している。
137.4	67.4	73.2	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額と償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

対 照 表 (単 位 : 円 ・ %)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
負 債 の 部	固 定 負 債	47,581,000	0.2	54.0	16,681,439
	引 当 金	47,581,000	0.2	54.0	16,681,439
	流 動 負 債	276,115,939	1.1	18.6	43,215,802
	未 払 金	265,768,062	1.1	20.9	45,936,632
	前 受 金	7,400,000	0.0	2.1	150,000
	預 り 金	2,947,877	0.0	△ 49.3	△ 2,870,830
	一 時 借 入 金	0	0.0	0.0	0
資 本 の 部	資 本 金	8,423,196,190	33.8	△ 1.2	△ 102,230,069
	自 己 資 本 金	703,826,841	2.8	0.0	0
	借 入 資 本 金	7,719,369,349	31.0	△ 1.3	△ 102,230,069
	企 業 債	7,719,369,349	31.0	△ 1.3	△ 102,230,069
	剰 余 金	16,188,404,515	64.9	2.4	373,296,744
	資 本 剰 余 金	15,883,855,093	63.7	1.0	151,179,615
	国 及 び 府 補 助 金	444,489,859	1.8	3.1	13,285,715
	分 担 金 及 び 負 担 金	15,115,831,047	60.6	0.7	98,693,900
	他 会 計 繰 入 金	155,926,779	0.6	1.3	2,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	167,607,408	0.7	28.5	37,200,000
	利 益 剰 余 金	304,549,422	1.2	269.5	222,117,129
	減 債 積 立 金	5,000,000	0.0	皆 増	5,000,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	299,549,422	1.2	263.4	217,117,129
負 債 ・ 資 本 合 計		24,935,297,644	100.0	1.3	330,963,916

別表 5

損 益 計 算 表

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	対前年度比率
営 業 収 益	2,662,575,529	99.3	△ 171,280,982	94.0
給 水 収 益	2,579,686,479	96.2	△ 169,832,532	93.8
その他の営業収益	81,889,050	3.1	△ 1,448,450	98.3
他会計負担金	1,000,000	0.0	0	100.0
営 業 外 収 益	11,747,094	0.4	△ 2,653,611	81.6
受 取 利 息	157,559	0.0	119,749	416.7
他会計補助金	7,189,982	0.3	192,317	102.7
雑 収 益	4,399,553	0.2	△ 2,965,677	59.7
特 別 利 益	6,383,416	0.2	1,007,369	118.7
固定資産売却益	526,700	0.0	526,700	皆 増
過年度損益修正益	5,856,716	0.2	5,313,913	1,079.0
その他の特別利益	0	0.0	△ 4,833,244	皆 減
事 業 収 益 (ア)	2,680,706,039	100.0	△ 172,927,224	93.9
営 業 費 用	2,237,388,773	91.0	△ 84,848,513	96.3
原水及び浄水費	1,196,292,820	48.7	△ 94,237,720	92.7
配水及び給水費	163,468,246	6.6	△ 13,744,580	92.2
総 係 費	227,381,905	9.2	△ 6,974,311	97.0
減価償却費	590,120,654	24.0	△ 23,640,803	96.1
資産減耗費	59,958,198	2.4	53,789,851	972.0
その他の営業費用	166,950	0.0	△ 40,950	80.3
営 業 外 費 用	192,269,881	7.8	△ 5,069,422	97.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	192,269,881	7.8	△ 5,069,422	97.4
特 別 損 失	28,930,256	1.2	9,882,744	151.9
過年度損益修正損	28,930,256	1.2	9,882,744	151.9
事 業 費 用 (イ)	2,458,588,910	100.0	△ 80,035,191	96.8
当年度純利益 (ア-イ)	222,117,129	——	△ 92,892,033	70.5

別表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位：円)

科 目		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	水道料金	2,653,993,653	2,413,223,287	0	240,770,366
	メーター使用料	54,677,177	47,882,077	0	6,795,100
過年度	水道料金	485,343,078	327,063,886	24,824,331	133,454,861
	メーター使用料	13,399,636	7,902,735	918,970	4,577,931
その他営業未収金		108,856,130	22,162,586	0	86,693,544
現 年 度		19,137,752	0	0	19,137,752
過 年 度		89,718,378	22,162,586	0	67,555,792
合 計		3,316,269,674	2,818,234,571	25,743,301	472,291,802

(2) 営業外未収金

科 目		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
その他営業外未収金		6,664,600	0	0	6,664,600
現 年 度		6,664,600	0	0	6,664,600
合 計		6,664,600	0	0	6,664,600

(3) その他未収金

科 目		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
その他営業未収金		39,957,500	0	0	39,957,500
現 年 度		39,957,500	0	0	39,957,500
合 計		39,957,500	0	0	39,957,500

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配水管材料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 43件	3,111,940 円
	石綿管材料	エース三割ジョイン ト50mm等 7件	337,180 円
	給水管材料	甲型止水栓13mm等 225件	7,868,162 円
	その他の材料	アスファルト常温合 材等 3件	50,620 円
	小 計		278件
薬 品	日根野浄水場	ポリ塩化アルミニウ ム等 4件	412,161 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1件	11,480 円
	大木・犬鳴浄水場	次亜塩素酸ソーダ 1件	0 円
	小 計		6件
合 計			284件 11,791,543 円